

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,722,315	19,214,429	81,530,971
経常利益(千円)	620,909	204,444	3,034,696
四半期(当期)純利益(千円)	292,967	270,291	1,473,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,703	57,526	1,751,486
純資産額(千円)	22,344,028	23,677,042	23,874,381
総資産額(千円)	29,036,113	30,933,333	31,589,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.73	27.14	149.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	77.0	76.5	75.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しているものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速感の広がりや長引く円高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

雇用・所得環境が緩やかに回復基調にある中、個人消費においては消費マインドの改善傾向に加え、エコカー補助金制度等の政策効果もあり、緩やかな増加基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは創業時からの経営の基本方針である「品質・清潔・接客」（おいしい商品をきれいな場所で愛想よく販売するという当たり前のことを当たり前継続して行っていくこと）を再確認し、新しい可能性を切り拓くための土台作りに努めてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間と比べ2.5%減収の192億14百万円となりました。

テナント事業においては、新たに洋風惣菜店舗1店舗を出店した他、既存店舗7店舗の改装を行うことにより、売場の活性化を図ってまいりました。また、自社企画として「惣菜感謝セール」を毎月開催し、購買意欲を刺激する施策を講じてまいりました。これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ、1.2%増収の96億59百万円となりました。

外販事業においては、「おにぎりの全面リニューアル」と「おにぎり100円セール」を同時に実施し、消費者の需要喚起に努め、売上高の回復を図りましたが、低迷する米飯部門全体を押し上げるまでにはならず、厳しい状況での推移となりました。

その一方でコンビニエンス部門以外においては、生活協同組合から受託している夕食宅配弁当の納品エリアを新たに拡大させることにより、納品数量は順調に推移しております。これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間と比べ、6.3%減収の93億61百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期間と比べ70.0%減益の1億72百万円となりました。

テナント事業においては、既存店舗の改装を実施することにより売上高の増加を図った反面、電気やガスの単価アップなどによる共益費の増加が利益の圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ7.8%減益の4億30百万円となりました。

外販事業においては、売上高の落ち込みが大きく影響している他、当連結会計年度の7月より新たに株式会社サークルKサンクスヘチルド弁当の納品を開始するため、既存の2工場の改装工事を実施した事による設備投資費用の負担及び従業員への休業補償等の負担が大きく影響し、外販事業は2億47百万円のセグメント損失となりました。（前年同期間のセグメント利益は1億35百万円）

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ67.0%減益の2億4百万円となりました。

特別利益

当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益を2億95百万円を特別利益として計上しました。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間と比べ7.7%減益の2億70百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,933,500	99,335	
単元未満株式	普通株式 26,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,335	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	39,900		39,900	0.39
計		39,900		39,900	0.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、42,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,683,798	11,830,082
売掛金	3,798,017	3,433,310
有価証券	999,807	999,804
商品及び製品	16,600	19,467
仕掛品	81,834	77,653
原材料及び貯蔵品	486,522	486,353
繰延税金資産	442,463	404,754
その他	258,083	312,050
流動資産合計	17,767,128	17,563,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,383,840	4,465,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,940	1,489,067
土地	4,519,694	4,519,694
建設仮勘定	-	100,000
その他(純額)	277,717	325,261
有形固定資産合計	10,577,193	10,899,753
無形固定資産	284,024	273,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248,416	1,367,832
繰延税金資産	356,911	466,794
その他	355,575	361,754
投資その他の資産合計	2,960,903	2,196,381
固定資産合計	13,822,121	13,369,857
資産合計	31,589,249	30,933,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,497,699	2,353,192
未払法人税等	508,400	188,200
賞与引当金	908,400	806,800
役員賞与引当金	11,260	-
資産除去債務	170	-
その他	2,776,369	2,887,464
流動負債合計	6,702,299	6,235,657
固定負債		
退職給付引当金	798,261	808,777
資産除去債務	42,154	42,512
負ののれん	2,809	-
長期未払金	131,509	131,509
その他	37,834	37,834
固定負債合計	1,012,569	1,020,633
負債合計	7,714,868	7,256,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	19,588,938	19,610,227
自己株式	115,478	121,341
株主資本合計	23,650,058	23,665,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,322	11,558
その他の包括利益累計額合計	224,322	11,558
純資産合計	23,874,381	23,677,042
負債純資産合計	31,589,249	30,933,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,722,315	19,214,429
売上原価	17,114,314	17,059,921
売上総利益	2,608,000	2,154,508
販売費及び一般管理費	2,031,247	1,981,759
営業利益	576,753	172,748
営業外収益		
受取利息	808	953
受取配当金	24,229	15,099
負ののれん償却額	4,214	2,809
不動産賃貸料	4,043	3,743
補助金収入	6,362	5,655
その他	6,840	8,664
営業外収益合計	46,497	36,925
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,144	2,400
災害による損失	-	1,380
消費税等差額	-	1,197
その他	197	251
営業外費用合計	2,342	5,229
経常利益	620,909	204,444
特別利益		
固定資産売却益	47	-
投資有価証券売却益	-	295,596
特別利益	47	295,596
特別損失		
固定資産売却損	44	-
固定資産除却損	13,391	17,264
減損損失	854	-
特別損失合計	14,290	17,264
税金等調整前四半期純利益	606,666	482,776
法人税、住民税及び事業税	90,907	168,524
法人税等調整額	222,791	43,960
法人税等合計	313,699	212,485
少数株主損益調整前四半期純利益	292,967	270,291
四半期純利益	292,967	270,291

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292,967	270,291
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,263	212,764
その他の包括利益合計	43,263	212,764
四半期包括利益	249,703	57,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,703	57,526

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,751千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	244,438千円	228,472千円
負ののれん償却額	4,214	2,809

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,538,013	9,992,719	19,530,732	191,582	19,722,315		19,722,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		332,363	332,363	202,740	535,103	535,103	
計	9,538,013	10,325,082	19,863,096	394,322	20,257,419	535,103	19,722,315
セグメント利益	467,278	135,423	602,702	5,452	608,154	31,401	576,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 31,401千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、
 各報告セグメントに配分していない費用32,176千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該
 減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,659,266	9,361,825	19,021,092	193,337	19,214,429		19,214,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		328,444	328,444	220,742	549,186	549,186	
計	9,659,266	9,690,270	19,349,536	414,079	19,763,616	549,186	19,214,429
セグメント利益 又は損失()	430,366	247,750	182,616	5,213	177,403	4,654	172,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 4,654千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各
報告セグメントに配分していない費用5,543千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会
計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償
却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で
600千円、「その他」で76千円増加し、「外販事業」で2,818千円セグメント損失が減少しております。また、
報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が255千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円73銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,967	270,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,967	270,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,852	9,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。